



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月30日

上場会社名 株式会社 大光銀行
コード番号 8537 URL <http://www.taikobank.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 古出 哲彦

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長

(氏名) 相場 実

TEL 0258-36-4111

四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	16,103	△2.7	3,817	17.4	2,745	25.9
29年3月期第3四半期	16,566	5.1	3,249	△6.3	2,179	△5.4

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 3,507百万円 (223.5%) 29年3月期第3四半期 1,084百万円 (△45.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	289.62	287.50
29年3月期第3四半期	221.37	219.78

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	1,516,461	83,898	5.4
29年3月期	1,447,470	80,835	5.5

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 83,390百万円 29年3月期 80,317百万円

(注) 「自己資本比率」は(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
30年3月期	—	2.50	—		
30年3月期(予想)				25.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は2円50銭となり、1株当たりの年間配当金は5円となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,330	△6.7	3,030	△4.4	319.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	9,671,400 株	29年3月期	9,671,400 株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	183,828 株	29年3月期	216,692 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	9,477,757 株	29年3月期3Q	9,846,698 株

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は四半期決算短信に添付しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 6
(継続企業の前提に関する注記)	P. 6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 6
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	P. 6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 6
(会計方針の変更)	P. 6
(会計上の見積りの変更)	P. 6
3. 補足情報	P. 7
平成30年3月期第3四半期決算説明資料	P. 7
(1) 損益状況(単体)	P. 7
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示	P. 8
(3) 自己資本比率(国内基準)	P. 9
(4) 時価のある有価証券の評価差額	P. 10
(5) 預金等、貸出金の残高(単体)	P. 11
(6) 預り資産(未残)の状況(単体)	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当行グループの当第3四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、役員取引等収益やその他経常収益が増加したものの、貸出金利息の減少などから資金運用収益が減少したことや、その他業務収益が減少したことなどにより、前年同四半期比4億63百万円減少の161億3百万円となりました。経常費用は、営業経費が増加したものの、預金利息の減少などから資金調達費用が減少したことや、その他業務費用が減少したことなどにより、前年同四半期比10億31百万円減少の122億86百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前年同四半期比5億68百万円増加の38億17百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期比5億66百万円増加の27億45百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における連結財政状態につきましては、総資産は1兆5,164億61百万円(前年度末比689億91百万円増加)、純資産は838億98百万円(前年度末比30億63百万円増加)となりました。主要科目につきましては、貸出金は1兆101億58百万円(前年度末比202億16百万円増加)、有価証券は3,499億93百万円(前年度末比39億94百万円減少)、預金等(預金+譲渡性預金)は1兆3,836億48百万円(前年度末比631億6百万円増加)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期通期の業績予想(単体・連結)につきましては、平成29年11月10日の「平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算短信」で公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
現金預け金	79,035	125,064
商品有価証券	476	13
金銭の信託	3,000	8,039
有価証券	353,987	349,993
貸出金	989,942	1,010,158
外国為替	2,360	1,957
その他資産	6,182	6,888
有形固定資産	14,873	15,868
無形固定資産	841	757
繰延税金資産	70	59
支払承諾見返	2,244	2,600
貸倒引当金	△5,544	△4,940
資産の部合計	1,447,470	1,516,461
負債の部		
預金	1,271,463	1,306,233
譲渡性預金	49,077	77,414
コールマネー及び売渡手形	785	452
借入金	20,100	34,456
外国為替	0	—
社債	3,000	—
その他負債	13,276	5,064
賞与引当金	639	320
役員賞与引当金	22	17
退職給付に係る負債	1,118	483
睡眠預金払戻損失引当金	167	162
偶発損失引当金	181	134
利息返還損失引当金	10	6
繰延税金負債	2,818	3,487
再評価に係る繰延税金負債	1,727	1,727
支払承諾	2,244	2,600
負債の部合計	1,366,634	1,432,562
純資産の部		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	8,208	8,208
利益剰余金	46,663	48,916
自己株式	△549	△466
株主資本合計	64,321	66,658
その他有価証券評価差額金	13,884	14,470
土地再評価差額金	2,556	2,556
退職給付に係る調整累計額	△444	△294
その他の包括利益累計額合計	15,995	16,732
新株予約権	163	128
非支配株主持分	354	379
純資産の部合計	80,835	83,898
負債及び純資産の部合計	1,447,470	1,516,461

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
経常収益	16,566	16,103
資金運用収益	12,493	12,131
(うち貸出金利息)	9,500	9,083
(うち有価証券利息配当金)	2,937	2,988
役務取引等収益	1,751	1,874
その他業務収益	1,735	930
その他経常収益	586	1,166
経常費用	13,317	12,286
資金調達費用	521	424
(うち預金利息)	424	383
役務取引等費用	1,317	1,369
その他業務費用	1,184	51
営業経費	9,818	10,000
その他経常費用	475	440
経常利益	3,249	3,817
特別損失	11	61
固定資産処分損	11	59
減損損失	—	1
税金等調整前四半期純利益	3,238	3,755
法人税、住民税及び事業税	615	632
法人税等調整額	428	352
法人税等合計	1,044	984
四半期純利益	2,193	2,770
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	25
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,179	2,745

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	2,193	2,770
その他の包括利益	△1,109	736
その他有価証券評価差額金	△1,267	586
退職給付に係る調整額	157	150
四半期包括利益	1,084	3,507
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,069	3,481
非支配株主に係る四半期包括利益	14	25

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

3. 補足情報

平成30年3月期 第3四半期決算説明資料

(1) 損益状況(単体)

●コア業務純益は、役務取引等利益が増加したものの、資金利益が減少したことや経費が増加したことなどにより、前年同四半期比4億50百万円減少の25億17百万円となりました。
●業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は、前年同四半期比76百万円減少の33億10百万円となりました。
●経常利益は、実質与信関係費用が減少したことや、株式等関係損益が増加したことなどにより、前年同四半期比5億39百万円増加の37億43百万円となりました。
●四半期純利益は、前年同四半期比5億58百万円増加の27億17百万円となりました。

(単位:百万円)

	平成30年3月期 第3四半期 (A)	平成29年3月期 第3四半期 (B)	増減 (A) - (B)	(参考) 平成30年3月期 通期予想
業 務 粗 利 益 (コ ア 業 務 粗 利 益)	12,963 (12,170)	12,837 (12,417)	126 (△247)	
資 金 利 益	11,687	11,950	△263	
役 務 取 引 等 利 益	467	403	64	
そ の 他 業 務 利 益 (うち国債等債券関係損益)	809 (793)	483 (419)	326 (374)	
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	9,652	9,450	202	
人 件 費	5,282	5,312	△30	
物 件 費	3,703	3,593	110	
税 金	667	543	124	
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	3,310	3,386	△76	
(コ ア 業 務 純 益)	(2,517)	(2,967)	(△450)	
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	—	—	—	
業 務 純 益	3,310	3,386	△76	
臨 時 損 益	432	△182	614	
う ち 不 良 債 権 処 理 額 ②	248	314	△66	
う ち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ③	435	87	348	
う ち 偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 益 ④	28	—	28	
う ち 償 却 債 権 取 立 益 ⑤	191	186	5	
う ち 株 式 等 関 係 損 益	200	76	124	
経 常 利 益	3,743	3,204	539	4,280
特 別 損 益	△61	△11	△50	
税 引 前 四 半 期 純 利 益	3,682	3,193	489	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	624	603	21	
法 人 税 等 調 整 額	340	430	△90	
法 人 税 等 合 計	964	1,033	△69	
四 半 期 純 利 益 (当 期 純 利 益)	2,717	2,159	558	3,000

(参考)

実質与信関係費用(①+②-③-④-⑤)	△407	39	△446
---------------------	------	----	------

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 増減欄の計数は、表上の数値による計算結果を表示しております。
 3. 平成30年3月期の通期予想は、平成29年11月10日に公表した数値であり変更はありません。
 4. コア業務粗利益=業務粗利益-国債等債券関係損益
 5. コア業務純益=業務純益-国債等債券関係損益+一般貸倒引当金繰入額

(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

- 金融再生法ベースの不良債権額は、単体・連結ともに前年同四半期末比31億円減少し、単体が237億円、連結が238億円となりました。
- 不良債権比率は、単体・連結ともに前年同四半期末比0.39ポイント低下し、単体が2.33%、連結が2.34%となりました。

【単体】

(単位：億円)

(参考) (単位：億円)

	平成29年12月末	平成28年12月末	平成29年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	53	55	50
危険債権	176	200	180
要管理債権	7	12	8
小計 (A)	237	268	239
正常債権	9,937	9,598	9,888
合計 (B)	10,174	9,866	10,128
不良債権比率 (A) / (B)	2.33%	2.72%	2.37%

【連結】

(単位：億円)

(参考) (単位：億円)

	平成29年12月末	平成28年12月末	平成29年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	53	56	50
危険債権	176	200	180
要管理債権	7	12	8
小計 (A)	238	269	240
正常債権	9,946	9,607	9,897
合計 (B)	10,185	9,876	10,137
不良債権比率 (A) / (B)	2.34%	2.73%	2.37%

(3) 自己資本比率(国内基準)

●平成29年12月末の自己資本比率(国内基準)[速報値]は、単体・連結ともに9.31%となりました。いずれも規制値(4%)を大きく上回り、十分な水準を維持しております。

【単体】

(単位:億円) (参考)(単位:億円)

	平成29年12月末 [速報値] (A)	平成28年12月末 (B)	増減 (A) - (B)	平成29年9月末
(1) 自己資本比率 (2)/(3)	9.31%	9.84%	△0.53%	9.65%
(2) 自己資本 ①-②	690	692	△2	706
コア資本に係る基礎項目 ①	693	695	△2	709
コア資本に係る調整項目 ②	3	2	1	3
(3) リスク・アセット	7,415	7,038	377	7,311
(4) 総所要自己資本額 (3)×4%	296	281	15	292

【連結】

(単位:億円) (参考)(単位:億円)

	平成29年12月末 [速報値] (A)	平成28年12月末 (B)	増減 (A) - (B)	平成29年9月末
(1) 自己資本比率 (2)/(3)	9.31%	9.83%	△0.52%	9.65%
(2) 自己資本 ①-②	692	694	△2	707
コア資本に係る基礎項目 ①	696	697	△1	711
コア資本に係る調整項目 ②	3	2	1	3
(3) リスク・アセット	7,438	7,062	376	7,334
(4) 総所要自己資本額 (3)×4%	297	282	15	293

(4) 時価のある有価証券の評価差額

●時価のある其他有価証券の評価差額は、単体・連結ともに206億円の評価益となりました。

【単体】

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

	平成29年12月末				平成28年12月末				平成29年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	3,468	206	220	14	3,614	219	235	16	3,426	190	205	14
株式	100	70	70	0	93	63	64	0	97	66	66	0
債券	2,323	51	51	0	2,737	72	75	2	2,392	54	54	0
その他	1,043	84	98	13	784	82	96	14	936	70	83	13

(注) 1. 「評価差額」及び「含み損益」は帳簿価格(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。子会社・関連会社株式は該当がないため記載しておりません。

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

	平成29年12月末				平成28年12月末				平成29年9月末			
	帳簿価格	含み損益			帳簿価格	含み損益			帳簿価格	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	20	△0	0	0	49	1	1	0	21	△0	0	0

【連結】

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

	平成29年12月末				平成28年12月末				平成29年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	3,468	206	220	14	3,614	219	235	16	3,426	190	205	14
株式	100	70	70	0	93	63	64	0	97	66	66	0
債券	2,323	51	51	0	2,737	72	75	2	2,392	54	54	0
その他	1,043	84	98	13	784	82	96	14	936	70	83	13

(注) 1. 「評価差額」及び「含み損益」は帳簿価格(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。子会社・関連会社株式は該当がないため記載しておりません。

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

	平成29年12月末				平成28年12月末				平成29年9月末			
	帳簿価格	含み損益			帳簿価格	含み損益			帳簿価格	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	20	△0	0	0	49	1	1	0	21	△0	0	0

(5) 預金等、貸出金の残高(単体)

- 預金等(預金+譲渡性預金)の残高は、新潟県内を中心に前年同四半期末比439億円増加し、1兆3,836億円となりました。
- 貸出金の残高は、事業者向け貸出金及び消費者ローンの増加などにより前年同四半期末比311億円増加し、1兆104億円となりました。

(単位:億円)

(参考)(単位:億円)

	平成29年12月末	平成28年12月末	平成29年9月末
預金等(末残)	13,836	13,397	13,476
うち新潟県内	12,326	11,948	12,015
うち個人	9,670	9,594	9,563
貸出金(末残)	10,104	9,793	10,055
うち新潟県内	6,851	6,806	6,844
うち消費者ローン	2,883	2,801	2,855

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

(6) 預り資産(末残)の状況(単体)

- 預り資産の残高は、投資信託や保険が順調に増加した結果、全体では前年同四半期末比51億円増加し、1,283億円となりました。

(単位:億円)

(参考)(単位:億円)

	平成29年12月末	平成28年12月末	平成29年9月末
預り資産	1,283	1,232	1,271
投資信託	417	397	407
公共債	166	197	176
保険	699	637	687

以上